

安心して暮らせる 地域共生社会づくりのための 生活困難者支援

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人NPOホットライン信州の取り組みを紹介します。

生活困難者への 多角的な支援に取り組む

長野県松本市にある特定非営利活動法人NPOホットライン信州は、生活困難者への多角的な支援を通して、「誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現」を目指し、平成23年に任意団体を立ち上げ、平成26年4月にNPO法人化している。

現在の主な事業は、長野県全域において電話による無料相談事業をはじめ、フードバンク事業、こども食堂の運営と支援ネットワークづくりを実施している。

相談事業では、生活困難に限らず幅広い相談に対応し、これまでに約3万件を超える相談に対応しており、フードバンク事業では個人と500社を超える企業や団体から年間約40万点、重量にして約70トンの食料や生活必需品の寄贈を受け、生活困難者へ提供するとともに、被災地支援に活用している。

こども食堂については、「まちのプラットフォーム」にすることを目指し、松本市にある「信州こども食堂」をはじめ、県内に6カ所のこども食堂を運営している。平成28年には「信州こども食堂ネットワーク」を発足させ、こども食堂の立ち上げ支援やフードバンク事業で集めた食料を提供するなどの運営サポートを行い、現在は県内を中心に95カ所のこども食堂が参加する大規模なネットワークとなっている。

ひと言

WAMから

貧困に限らず幼児から中高年までの幅広い相談に対し、24時間365日体制の無料電話相談支援、面談、生活保護受給手続き等の同行支援を実施しました。生活困難者には食料などの支援物資だけでなく、引きこもりの人に外に出かける機会をつくる等、心の貧困をなくす取り組みもされ、行政では届かない支援を行いました。また、誰もが参加できる「まちのプラットフォーム」としてこども食堂を県内外に拡大しました。事業実施のための明確な理念をもち、事業に取り組む姿勢を高く評価します。

これまでの活動を強化し 生活の底上げを図る

同法人は、令和元年度のWAM助成を活用し、「24H無料相談・面談同行・フードバンクによる生活困難者支援事業」を実施した。同事業は、これまで取り組んできた活動をより強化し、幼児から中高年までのライフステージに対して総合的な支援を行い、生活の底上げを図ることを目的に、①24時間365日無料相談・面談・同行生活支援、②フードドライブ・フードバンク、③地域と連携した、こども支援ネットワーク構築、④連絡会・報告書の作成を実施した。

面談・同行支援を行う 相談事業を実施

電話による無料相談では、県内全域を対象に24時間365日体制のフリーダイヤルによる相談支援を実施した。支援体制では県内4





同法人は、県内に子ども食堂を6カ所運営するほか、「信州子ども食堂ネットワーク」を発足し、立ち上げ支援や運営のサポートを行っている



子ども食堂では、子どもたちが調理や会場設営を手伝うほか、学習支援なども実施している



カ所に設けた拠点に、支援員を配置することにより、必要に応じて面談や関係機関への同行支援を実施する体制をつくり、相談者に寄り添いながら適切なアクセスメントを行った。さらに、電話による相談にとどまらず、メールやコミュニケーションアプリの「LINE」など、SNSを活用した子どもや親の生活総合支援をあわせて実施した。

相談者の傾向や相談内容では、新型コロナウイルスの感染拡大後は、若年層からの相談が増えているものの、基本的には40〜50歳代の相談が多く、性別はほぼ半々となっている。

相談内容では、「生きているのがつらい」、「人間関係やコミュニケーションがとれない」など、精神疾患やメンタル

ルの悩みを抱えているケースが多く、メンタルの不調が影響し、子どもの育児や発達に関する相談も少なくない。また、行政の相談機関は開所時間が17時まで・土日は休業というところも多く、その時間に悩みを聞いてほしいというニーズだけでなく、行政から食料支援を受けられることを紹介され、相談してくるケースも多いという。

助成期間中の無料相談の支援実績は、延べ1257人。そのうちの650人に対して面談をするともに、精神科への受診や生活保護受給などの行政手続きのほ

か、弁護士事務所への債務関係の相談などへの同行支援を行った。

相談支援の取り組みについて、専務理事の青木正昭氏は次のように語る。

「相談支援では、自立していくために本人が考えていくことがいっばん重要です。最終的に決めるのは本人であり、その手伝いをすることが私たちの役割となります。しかし、電話による相談では、一人ひとりの相談者に必要なケアや支援を判断することは難しいため、初回の相談を受けたあとは、できるだけ面談をしてどのような自立の道があるのかを一緒に考えていくことを大切にしています。」

事業概要

助成額
668万円

令和元年度事業

特定非営利活動法人NPOホットライン信州
24H 無料相談・面談同行・フードバンクによる生活困窮者支援事業



【事業概要】

幼児から中高年までのライフステージに対し、総合的な支援を行うことを目的に、24時間365日体制の無料相談・面談・同行支援をはじめ、生活困窮者へのフードバンクによる食料支援、地域と連携した子ども支援ネットワークを構築する事業



【実施内容】

- ◆ **24時間365日無料相談・面談・同行生活支援**
24時間365日体制の無料電話相談を行い、必要に応じて面談や関係機関への同行支援を実施
- ◆ **フードバンク・フードドライブ**
企業や団体、個人から食料・生活必需品などの寄贈品を募り、相談を受けた生活困窮者や子ども食堂などに提供
- ◆ **地域と連携した、子ども支援ネットワーク構築**
地域の居場所として「食育や学習、遊びを通じた学び」をテーマにした子ども食堂の立ち上げをサポートし、支援ネットワークの構築を図る
- ◆ **連絡会・報告書の作成**
支援者や大学生などを対象に子ども食堂の取り組みや運営方法を伝える研修会を実施するほか、活動をまとめた報告書を作成



【成果】

- ◆ 無料電話相談では延べ1257人の相談に対応し、650人に対して面談や同行支援を行った。相談を受けた生活困窮者への食料や生活必需品などの支援物資の提供は934件にのぼった
- ◆ 食料や生活必需品の寄贈を募るフードドライブでは、企業・団体・個人から16万5536点、重量53トンの寄贈品が集まり、生活困窮者506人をはじめ、各地域の子ども食堂やフードパントリーなどを通じて延べ1万6963人に食料を提供した
- ◆ 「子ども支援ネットワーク構築」では、子ども食堂の立ち上げや運営のサポートを行うことにより、長野県全域に70カ所あった子ども食堂が88カ所(現在95カ所)に増えたことに加え、隣接する岐阜県や被災地の熊本県、岡山県にも広げることができた





こども食堂の活動をさらに広げていくため、支援者や大学生などを対象にした研修会を開催



生活困難者に提供する食料の寄付を募る「フードドライブ」では、個人や企業、団体から約16万点、重量53トンの寄贈品が集まった

また、食料などの支援物資を提供するだけでは、さらなる貧困を生んでしまう可能性があるため、とくにひきこもり状態の人にはできるだけ外に出る機会をつくり、自分が必要とされる体験をしてもらうことが重要だと考えています。その手段の一つとして、こども食堂の活動に参加してもらい、自分が人の役に立っていると実感してもらうことに取り組んでいます。経済的な貧困だけでなく、自己肯

食料支援を必要とする 約1万7千人に食料を提供

定感を高めるなど『心の貧困』をなくす取り組みが非常に大切だと実感しています」。

生活困難者に提供する食料や生活必需品の寄付を募る「フードドライブ」の取り組みでは、助成期間中に個人や企業、団体から約16万点、重量53トンの寄贈があり、相談を受けた生活困難者506人をはじめ、「信州こども食堂ネットワーク」に参加しているこども食堂などを通じて、食料支援を必要とする延べ1万6963人に提供した。

このような大量の寄贈品を集めることができる理由として、同法人では個人や企業・団体から寄贈を受ける際に、ホームページや定期的に発行する「信州こども食堂ネットワーク便り」で、寄贈を受けた様子や提供している写真を掲載し、実際に寄贈品がどのようなことに使用され、役に立っているのかを寄贈者に知らせることで、支援ネットワークの輪が広がっているという。

「支援物資の提供方法としては、相談を受けた生活困難者の自宅に支援員が届けたり、県内各地にある拠点や『信州こども食堂ネットワーク』に参加している



コロナ禍でこども食堂の開催が難しいなか、食料支援を必要とする人たちに食料や弁当、生活必需品を直接提供する「フードパントリー」を実施



感染対策を徹底しながら3密を回避した「青空こども食堂」を開催

こども食堂に支援物資を預け、そこへ受け取りに来てもらうかたちで提供しています。さらに、年度末には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くのこども食堂が休止になるなか、こども食堂を開催していた建物の前などで、食料支援を必要とする人たちに食料や調理した弁当、生活必需品を直接配布する『フードパントリー』もあわせて開催しました」。

このほか、こども食堂の運営では、感染症対策に十分に配慮しながら1回当たりの定員を10人以下とし数回に分けて開催したり、3密を回避した公園での「青空こども食堂」を開催するなどの工夫をしている。

こども食堂を「まちのプラットフォーム」として県内に拡大

「地域と連携したこども支援ネットワーク構築」では、こども食堂を子どもだけでなく、高齢者、障害者、生活困難者など誰もが参加



支援者・大学生を対象にした 研修会を開催

助成事業では、このほかにも、こども食堂

できる「まちのプラットフォーム」として県内に広げていくことを目指し、こども食堂の立ち上げ支援や運営ノウハウを提供することに取り組んだ。

「立ち上げ支援では、県内の支援者からのこども食堂を運営したいという相談に対し、当法人のスタッフが現地向き、安心・安全な運営をするために、不測の事態に備えた保険や衛生管理のマニュアルをはじめ、『食育と学習、遊びを通じての学び』の役割、相談機能を備えたこども食堂の運営ノウハウ等を伝えました。さらに、各地域で運営の中心を担う人材の育成、食料の提供などの運営サポートを行いながら、自立して運営ができるようになるまで継続的にサポートしました」。

立ち上げ支援と運営サポートを行うことにより、助成事業開始前に県内70カ所あったこども食堂は88カ所に増え、さらに隣接する岐阜県、熊本地震と台風19号（令和元年）の被災地である熊本県、岡山県に広げることができた。令和3年6月現在で「信州こども食堂ネットワーク」に参加することも食堂は県内95カ所にまで拡大しているという。

「長野県には小学校が約350カ所ありますが、こども食堂の活動を充実させていくと同時に、最終的には子どもたちが歩いて通えるよう、通学区ごとにこども食堂をつくっていくことを目標にしています」。

自立した事業運営が課題

特定非営利活動法人 NPO ホットライン信州
専務理事 青木 正照氏



当法人は、これまでに取り組んできた活動が評価され、令和2年度に内閣府の「子供と家族・若者応援団表彰」で「内閣府特命担当大臣表彰」を受けることができました。これもWAM助成で活動を支援いただいているおかげだと考えています。このような評価を受けることで、支援に関わる人が自分たちの支援が認め

られたと感じ、さらなる意欲につながっています。

WAM助成のメリットとしては、助成額が大きだけでなく、役員以外のアルバイト等への賃金に充てることができるなど、広範囲に活用できることが大きな特徴となっていますが、賃金のかかる対人支援の事業を支えてもらえることは非常に助かっています。

今後の課題としては、自立して事業を継続していくためにも、運営資金を確保できる自主事業を考えたり、行政の事業化に向けた働きかけに取り組んでいく必要があると考えています。

の活動をさらに広げていくため、社会福祉協議会や民生委員などの支援者、信州大学や長野大学などの大学生を対象にした研修会を開催した。

4回開催した研修会では、こども食堂を「まちのプラットフォーム」にすることを旨とした活動の紹介や運営ノウハウを伝え、新たに開設を考えている支援者や取り組みに関心をもつ大学生など延べ262人が参加した。受講後、ボランティアとしてこども食堂の活動に参加してくれる大学生が増えることにつながっているという。

助成事業の成果として、食料支援を必要とする約1万7000人に食料を提供し、地域の居場所としてこども食堂を県内外に広げることができた。

「生活困難者が相談や面談を通じて、自立

を果たした経験をもとに支援を受ける側から支援を提供する側に回ったり、こども食堂の支援活動を通して共生の意識が醸成され、誰もが暮らしやすい地域社会の役割を果たすことにつながったと考えています」。

誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指し、生活困難者支援と地域の居場所づくりを行う同法人の取り組みが全国に広がることが期待される。

◆団体概要

〒399-0011
長野県松本市寿北 5-4-28-1
TEL: 0263-75-8368
FAX: 0263-57-3168
URL: <https://hotline-shinshu.jimdo.com>
設立: 平成26年4月（任意団体: 平成23年3月）
理事長: 村上 晃



社会福祉振興助成事業に
関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）

TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）

TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

